

令和7年度 財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等監査

2 監査の対象

(財政援助団体) 公益財団法人 大垣国際交流協会

(所管課) 市民活動部 まちづくり推進課

3 監査の期間

令和7年12月1日から令和8年3月13日まで

4 対象事項

令和6年度分の財政援助に係る出納その他の事務

5 監査の方法

財政的援助等に係る出納その他事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、財政援助団体及び所管課から監査資料及び関係帳簿等の提出を求め、各種規程や決算資料の確認、会計諸帳簿等との照合、関係者からの聴取等により監査を行った。

6 監査の主な着眼点

(財政援助団体)

- ・補助金申請にかかる事務は、規則等に基づき適時に行われているか
- ・処務規程等の関係規程は整備されているか
- ・会計経理は適正に行われ、内部統制は機能しているか

(所管課)

- ・補助金の決定は法令等に適合し、手続きは適正に行われているか
- ・補助金交付要綱は適正に整備されているか
- ・補助金の履行状況及び効果について実績報告書等により確認されているか

第2 監査対象団体の概要

- 1 設立 昭和63年9月 任意団体として発足
平成24年4月 公益財団法人認可

2 設立目的

産業、文化、スポーツ、教育など幅広い分野で国際的な交流を基とした「フレンドリー構想」の促進をはかり、国際社会に対応できるまちづくりと国際親善に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

(1) 国際交流事業

- ア フレンドリー派遣・受入事業
- イ 国際交流ボランティア活動推進事業
- ウ 民間国際交流助成事業
- エ 外国語基礎会話講座事業

(2) 多文化共生推進事業

- ア 地域在住外国人市民の日本語学習支援
- イ 外国人市民のための相談窓口の設置
- ウ 外国人市民のための行事、講座等の開催
- エ ブラジル人等子弟日本語学習支援事業

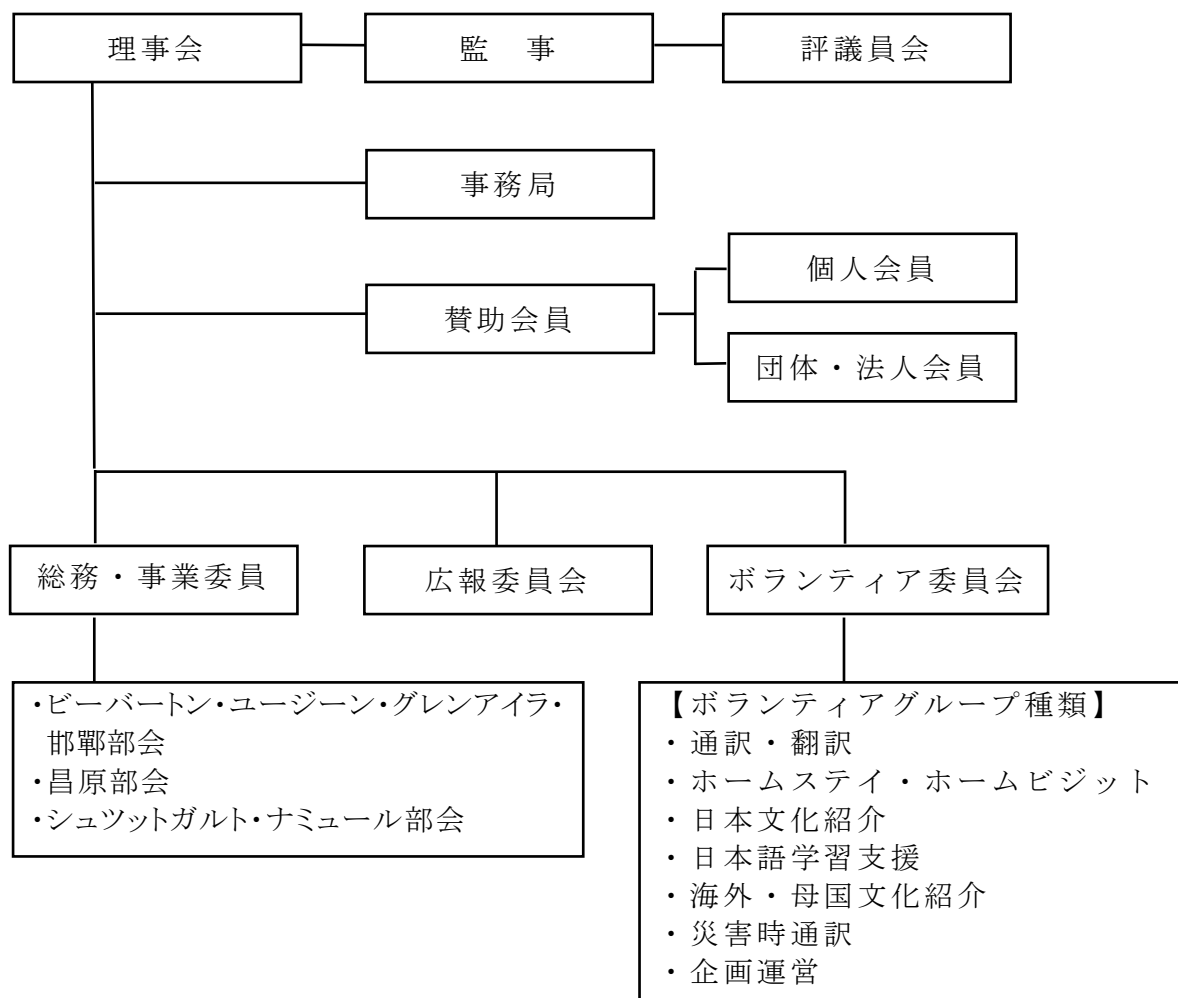
4 組織（令和7年4月1日現在）

- (1) 名誉会長 1名
- (2) 相談役 4名
- (3) 理事長 1名
- (4) 副理事長 2名
- (5) 常務理事 2名
- (6) 理事 5名
- (7) 監事 2名
- (8) 評議員 10名

【事務局】

- 事務局長 1名
- 事務局次長 1名
- 職員 5名

【組織図】



5 補助金の概要

国際交流協会運営補助金 29,469,696 円

〔対象事業〕

公益財団法人大垣国際交流協会運営事業

〔対象経費〕

人件費、事務管理費及び投資活動に要する経費

〔基準額、補助率〕

10/10 以内

〔限度額〕

29,524,000 円

6 収支決算状況（過去3年比較） ※正味財産増減計算書

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	704,808	741,212	655,901
基本財産受取利息	704,808	741,212	655,901
②特定資産運用益	126	129	2,296
特定資産受取利息	126	129	2,296
基本財産積立預金受取利息	1	1	1
退職給付引当預金受取利息	89	90	151
減価償却引当預金受取利息	19	20	1,162
日本語学習支援積立預金受取利息	17	18	982
③受取会費	838,000	825,000	836,000
賛助会費	838,000	825,000	836,000
個人会員受取会費	258,000	255,000	276,000
団体会員受取会費	580,000	570,000	560,000
④事業収益	2,587,251	6,975,541	9,518,026
事業活動収益	2,587,251	6,975,541	9,518,026
⑤受取補助金等	29,832,129	41,240,062	46,833,570
受取市運営補助金	26,692,928	28,223,451	29,469,696
受取市事業補助金	2,941,201	12,986,611	17,318,874
受取県国際交流センター助成金	198,000	30,000	45,000
⑥受取寄付金	100,000	100,000	100,000
受取寄付金振替額	100,000	100,000	100,000
⑦雑収益	142	185	49,234
受取利息	142	185	8,834
雑収益	0	0	40,400
経常収益計	34,062,456	49,882,129	57,995,027
(2) 経常費用			
①事業費	29,557,006	45,138,746	53,102,550
給料手当	11,235,510	11,395,140	12,220,860
職員手当	5,496,671	5,995,990	6,267,506
賃金	1,236,525	1,249,440	1,325,790
法定福利費	2,821,092	2,877,803	3,132,750
厚生福利費	61,510	65,439	69,492
退職給付費用	667,740	1,327,825	1,096,256
旅費交通費	461,134	12,015,081	17,965,666
通信運搬費	418,920	427,006	431,756
減価償却費	227,276	151,931	156,809
消耗備品費	0	0	0
消耗品費	830,902	2,083,133	2,017,131
修繕費	22,600	9,439	36,947
印刷製本費	252,340	448,668	538,694
賃借料	477,855	511,187	508,578
光熱水料費	0	0	0
保険料	337,866	561,660	697,972
諸謝金	4,426,142	4,979,637	5,346,171
会議費	0	210,540	435,000
研修費	0	0	77,690
支払助成金	240,000	320,000	416,000
委託費	318,120	504,020	357,720
図書費	24,803	4,807	3,762
雑費	0	0	0

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
②管理費	4,395,507	4,532,654	4,665,919
給料手当	1,737,990	1,698,660	1,836,540
職員手当	944,853	891,980	986,654
法定福利費	313,455	319,756	348,084
厚生福利費	6,835	7,271	7,718
退職給付費用	74,193	147,536	121,806
旅費交通費	3,391	583	370
通信運搬費	27,947	141,294	122,506
減価償却費	25,253	16,881	17,421
消耗備品費	70,290	97,900	0
消耗品費	66,564	76,613	67,559
修繕費	52,727	22,021	86,203
印刷製本費	5,115	5,390	329
燃料費	16,083	24,830	22,011
賃借料	58,045	66,699	66,408
光熱水料費	0	0	0
保険料	266,648	264,548	266,428
租税公課	15,300	14,900	22,700
会議費	9,688	5,267	6,647
研修費	0	0	0
支払手数料	158,180	172,425	162,635
委託費	479,600	512,600	479,600
雑費	63,350	45,500	44,300
経常費用計	33,952,513	49,671,400	57,768,469
評価損益等調整前経常増減額	109,943	210,729	226,558
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	109,943	210,729	226,558
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	1	1
経常外費用計	1	1	1
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	109,942	210,728	226,557
一般正味財産期首残高	10,208,414	10,318,356	10,529,084
一般正味財産期末残高	10,318,356	10,529,084	10,755,641
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	704,700	741,180	655,200
基本財産償却原価利息	△ 85,924	△ 176,909	△ 203,374
基本財産運用益計	618,776	564,271	451,826
受取補助金等計			
受取市運営補助金	26,692,928	28,223,451	29,469,696
受取市事業補助金	2,941,201	12,986,611	17,318,874
受取県国際交流センター助成金	198,000	30,000	45,000
受取補助金等計	29,832,129	41,240,062	46,833,570
受取寄付金	200,000	0	0
一般正味財産への振替額	30,636,829	42,081,242	47,588,770
当期指定正味財産増減額	14,076	△ 276,909	△ 303,374
指定正味財産期首残高	220,740,354	220,754,430	220,477,521
指定正味財産期末残高	220,754,430	220,477,521	220,174,147
III 正味財産期末残高	231,072,786	231,006,605	230,929,788

第3 監査の結果

補助金に係る出納その他事務処理及び諸帳簿・関係書類については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、今後の団体運営及び市政運営にあたって留意されたい事項について、意見として述べる。

1 財政援助団体（大垣国際交流協会）

補助金の執行及び事業運営について、関係法令等に基づき適切に実施されているものと認められる。今後も、団体の活動内容や事業成果などを積極的に発信し、会員を増やすなど自主財源の拡充に努められたい。

2 所管課（市民活動部 まちづくり推進課）

補助金の交付及び指導監督について、適切な対応がなされているものと認められる。引き続き、団体の財政状況や事業実施状況を注視しつつ、周辺市町との連携など、効果的な財政支援についても検討されたい。

最後に、大垣国際交流協会は、市民の異文化理解を深め、国際親善に寄与する中核的な団体として、「フレンドリーシティ構想」に基づく学生相互交流をはじめとする国際交流事業や多文化共生推進事業を実施してきた。

国際情勢が複雑化する現代において、その役割はますます重要性が増しており、幅広い交流事業を通じた相互理解と友好関係の深化、外国人への実効性のある支援活動など、多面的な展開が求められている。

今後も、地域と世界をつなぐ架け橋として、多様な国際交流事業を推進するとともに、災害時を含めて外国人が安心して暮らせるまちづくりに注力し、多文化共生社会の促進に一層尽力されることを期待する。